

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 BUTABAEV Renat

論 文 題 目 Structural Change and Economic Growth
in Transition Economy:
The Empirical Case of the Kyrgyz Republic

(移行経済における構造変化と経済成長
ーキルギス共和国の実証分析ー)

論文審査担当者

主 査 名古屋大学大学院経済学研究科教授 柳原 光芳

名古屋大学大学院経済学研究科教授 鍋島 直樹

名古屋大学大学院経済学研究科准教授 中屋 信彦

京都産業大学経済学部客員教授 荒山 裕行

論文審査の結果の要旨

1. 本論文の概要

(1) 本論文の目的

本論文は、移行経済の経済成長を主たる研究対象に取り上げ、二つの目的を持って書かれている。第一に、キルギス共和国が市場経済への移行期において成長の停滞を経験したことを踏まえ、移行経済の持続的経済成長に向けた政策を導き出す目的を持つ。第二には、移行経済における経済成長の要因分析にあたり、物的資本ストック増加、技術進歩や人的資本などのみに注目した従来の経済分析では不十分であることから、経済成長と構造変化の関係に着目することの重要性を示すことを目的とする。この二つの目的に沿い本研究では、キルギス共和国における経済成長と構造変化の関係を明確にし、持続的経済成長のメカニズムを説明することが試みられている。

(2) 本論文の構成と内容

本論文はあわせて6章からなり、移行経済における構造変化と経済成長の関係についての理論的・実証的分析の文献整理とともに、実証分析、経済成長の概念の概説および政策的含意を含む形でまとめられている。

第1章「Introduction」では、移行経済における経済成長の課題が取り上げられ、研究テーマの動機が述べられている。産業および社会的構造変化を伴う労働移動は経済成長をもたらす重要な要因である。また、計画経済と市場経済では労働移動のインセンティブが異なることから、移行経済の構造変化と経済成長の関係を明らかにすることの重要性が強調される。構造変化と市場の役割を理解することで、移行経済における経済成長メカニズムの解明と持続的経済成長に向けた政策立案の双方が可能になるとされる。

第2章「Economic Growth and Structural Change: Review of the Literature」では、構造変化と経済成長の関係についての先行の理論および実証的な文献のサーベイが行われる。そこで先行文献の概観・整理を通し、構造変化および労働移動が経済成長の重要な要因であるという主張を明確にする。

Fisher (1935)、Clark (1940)および Fourastié (1949)によると、経済は三つの産業部門から構成され、発展過程で生産量の割合と雇用の相対的な比重が第一次産業（農業と鉱業）から第二次産業（工業）へ移行し、さらに第三次産業（サービス業）へと徐々に移行する。Lewis (1954)はその二重構造経済のモデルで、生産性の低い伝統的な農業部門から近代的で生産性の高い工業部門に労働が移動することで経済全体の生産性が上昇すると述べている。Kaldor (1966)は、経済成長と工業部門の関係の研究に基づき、それを以下の三つの法則としてまとめている。第一法則は、工業部門の産出量は経済成長に伴って増大する、第二法則は、収穫の逡増する工業部門の産出量の増加に伴い労働生産性が成長する、そして第三法則は、工業部門の拡大により農業部門

論文審査の結果の要旨

から工業部門への労働の移動と農業部門の生産性の上昇がおこるというものである。経済全体の生産性の上昇は、工業部門における産出量と雇用の増加と正の関係を持つ。Kuznets (1979)は、経済全体に占める部門間シェアに大きな変化がなければ、一人当たり生産量を上昇させることは不可能であると主張した。Salter (1960)は、それぞれの部門には生産性の違いがあるため、部門内の生産性の成長と同時に、構造変化が重要な役割を果たすと主張している。このような構造変化と経済成長に見られる関係を Timmer and Szirmai (2000) は「structural change bonus」とよんでいる。しかしながら、Baumol (1967)は、20 世紀半ばになり、工業部門からサービス業部門への移行が経済全体の生産性の低下をもたらすようになったと主張する。

伝統的には、Engel の法則として知られる所得上昇に伴う消費構造の変化が、この構造変化をもたらす一つの要因とされている。さらに Kuznets(1966)は、構造変化の要因として、技術進歩がそれぞれの部門の生産性に異なる影響を与えることで生じる部門間の成長率の差、それぞれの部門が提供する製品の需要の所得弾力性の違いと、比較優位性をもたらす貿易パターンの三つを挙げている。

構造変化に関する実証研究としては、労働の移動と生産性上昇の関係についての Pieper (2000)、Ocampo et.al (2009)、Timmer and Vries (2008)、McMillan and Rodrik (2011)などの研究がある。分析方法としては Fabricant (1942)により開発された シフト・シェア分析がよく用いられている。この分析を用いることで、労働移動による生産性上昇率を部門内効果と部門間の労働移動効果に分けることが可能になる。さらに、構造変化のパターンについて経済成長に正の効果がある工業化と、近年のグローバル化による脱工業化の異なる二つの発展パターンが観察される。Rowthorn and Wells (1987)によると、経済のグローバル化がもたらす経済効果には正の脱工業化と負の脱工業化あり、脱工業化がサービス部門の発展を伴わない場合に失業が発生するとされる。

第3章「Inter-sectoral Labor Reallocation and Productivity Growth in the Kyrgyz Republic」では、キルギス経済における構造変化の実証分析が行われ、特に、移行期に生じた労働移動と生産性との関係が分析されている。移行期における経済成長の動向と構造変化の特徴としては、脱工業化とサービス部門への労働移動が挙げられる。実証分析の方法としてシフト・シェア分析を用い、生産性への労働移動効果と部門内効果が分離される。移行期のキルギス経済について、マイナスの経済成長を伴った経済低迷期(1991-1995)と回復期(1996-2011)に分けて分析がなされている。経済低迷期には、農業、工業、サービス部門で労働移動効果及び部門内効果が共にマイナスであった。特に、サービス部門への影響は深刻であった。回復期には主に部門内効果が大きかったが、サービス部門への労働移動が生産性に正の効果をもたらしていた。特に注目されるのは、労働移動効果が最も低かった農業において部門内効果が最も高かった

論文審査の結果の要旨

ことである。

これらの分析結果から、移行経済の成長要因を探ろうとする研究の問題点が見えてくる。それはシフト・シェア分析および従来の構造変化アプローチの限界に係る部分である。つまり、部門間の生産性の違いを捉えることは比較的容易であるが、部門内の労働移動を把握することがいささか困難であり、このため、部門内の生産性の変化を正確に捉えることが難しい。シフト・シェア分析は、部門の独立性と部門内での均質性を仮定するものの、移行経済においてはこのような仮定はあてはまりがよいものとはいえない。特に、キルギス共和国のように経済成長率の低い、変化の小さな国の分析については、異なった視点からのアプローチが必要となる。

第4章「Economic Growth and Economic Change: Conceptual Considerations」では、前章までの実証分析では明らかにし得なかった構造変化と経済成長の関係について考えることで、持続的経済成長を分析するための枠組が提案される。この枠組は、従来の経済成長が意味した「量的増加」に、「構造変化」と「質的变化」を加えることで、経済成長をより包括的な形で一貫して捉えることを可能にする。この章では、構造変化を中心に、特にそれに寄与する質的な変化に着目し、その質的な変化に寄与する制度的変化、社会変化などについて議論される。この観点から見て、持続的な経済成長を達成するには連続的な質的な変化が必要となる。市場を通じた経済成長にアントレプレナーシップと競争という変化をもたらす市場経済自体の持つ機構の役割を説明することができるようになる。この枠組では、経済成長を構造変化の一つの帰結として解釈する。経済成長と構造変化に関する重要な結論として、経済成長につながる構造変化は、新しい経済活動、および新しい商品・サービスの出現でしか達成できないことが示唆され、それがイノベーションであるとしている。さらに、この枠組では、移行経済の抱える課題に対して新しい視点からの政策提案も考えられることになる。

第5章「Structural Change and Economic Growth: Policy Implications for Transition Economies」では、2008-2009年に起きた世界経済危機から現在に至るまでの間に移行経済が直面した経済停滞に注目し、新たな視点から移行政策のあり方に関する検討が行われている。そこでは、東ヨーロッパや旧ソ連に見られる構造変化の共通パターンを踏まえ、計画経済の時代の経済成長の問題が取り上げられる。計画経済を特徴付けた生産要素配分メカニズム、イノベーションのメカニズム、アントレプレナーシップや競争の欠如などの要因が、移行経済における構造変化のあり方に共通の影を落としている。「New Structural Economics」(Lin, 2012)の示した移行経済に対する解釈と構造変化を促す政策に関する議論を踏まえ、構造変化をもたらす産業政策を軸としながら、第4章で示された概念的枠組に立った形で移行政策の提案がなされている。

論文審査の結果の要旨

最終章となる第6章「Conclusions and Topics for Further Research」では、論文の結論、今後の研究に残された課題、および新たに見えてきた研究方向について述べられている。

2. 本論文の評価

本論文の学術上の貢献は、以下の三点に集約される。

第一に、キルギス経済の構造変化について包括的で詳細な検討を加えるとともに、それにもとづき、持続的な経済成長の実現に向けた政策的含意を導出していることである。また本論文は、キルギス経済についての分析であるものの、キルギス共和国だけにとどまらず、移行経済全般の特質や課題をも明らかにするとともに、それらの課題を解決するための政策について示唆している点においても、一定の貢献が認められるものといえる。

第二に、本論文は、一般的に議論されている市場移行政策に対して疑問を抱き、移行経済論を単に展開するだけでなく、多くの文献を踏まえた上で、経済発展論の範疇で移行経済における経済成長を扱う際の分析的枠組のあり方の一つを提示したことも評価できよう。

第三に、シフト・シェア分析を用いて、景気低迷期（1991-1995年）、景気回復期（1996-2011年）および移行期全期間（1991-2011年）の一国の生産性の変化を生産性に対する部門間の労働移動効果と部門内効果に分離することで、産業部門間と産業部門内の調整過程とそれぞれの構造変化と経済発展の関係を明らかにしたことは、移行経済の成長経路の解明の上で一つの貢献として評価できる。

しかしながら、本論文には以下のような課題も残されている。

第一に、移行経済における構造変化と経済成長の双方のメカニズムを、あわせて説明するための統合的な枠組を構築しようと試みる意欲的な研究であることは評価できるものの、構造変化の分析とその記述に重きがおかれる一方で、経済成長の理論的考察およびそれに基づく実証的分析が相対的に不十分である。今後さらに、構造変化と経済成長の関係について考察を深めていくことが望まれる。

第二に、キルギス経済をとりまく国際的な経済環境が、本論文において十分に踏まえられていないことが指摘できる。研究において一般化の重要性は認めうるものの、移行経済としてのキルギス共和国を分析の対象とする以上、ソ連崩壊後のロシア人管理職・技術者の大量帰国と移行期の労働問題との関係、ならびに経済のサービス化に関してはドルドイ・バザールの発展等、キルギス共和国が中国製品の中央アジアにおける流通拠点となったこと等が、構造変化に具体的な影響を与えた要因として分析に加えられてしかるべきであろう。

第三に、キルギス共和国の移行過程において、国境を越える資本移動、国境を越え

論文審査の結果の要旨

る労働移動、為替レートの変動等を経験したとされるが、これらの要素が構造変化にもたらしたであろう効果についての理論的考察、およびその実証的分析においては不十分な点が残されたことが挙げられる。データ収集上の制約等があったという事情は理解できるが、何らかの形で工夫のできる余地があったのではないかと思われる。

しかしながら、ここで挙げた改善すべき課題は、この研究のさらなる発展のために指摘を行ったものであり、本論文が、市場経済に属する我々にとって十分な理解が難しい、移行経済における構造変化と経済発展の関係性について、それを明らかにしたことについては、博士論文に値する研究成果であるといえる。

3. 結論

以上の評価に基づき、われわれは本論文が博士（経済学）の学位に値するものであることを認める。

2017年2月15日

論文審査担当者

主査	名古屋大学大学院経済学研究科教授	柳原光芳
委員	名古屋大学大学院経済学研究科教授	鍋島直樹
委員	名古屋大学大学院経済学研究科准教授	中屋信彦
委員	京都産業大学経済学部客員教授	荒山裕行